

新型コロナウイルスの影響による臨時休校期間中における 体育の家庭学習に関する研究

: F県S市の小学校及び中学校を対象として

近藤 雄一郎¹⁾ 出村 友寛²⁾ 内田 雄³⁾ 山次 俊介⁴⁾ 山田 孝禎¹⁾
青木 宏樹⁵⁾ 野口 雄慶⁶⁾ 杉浦 宏季⁶⁾

Study on home learning of physical education during temporary school closure due to COVID-19 : A case study of elementary and junior high schools in S city, F prefecture

Yuichiro KONDO¹⁾ Tomohiro DEMURA²⁾ Yu UCHIDA³⁾ Shunsuke YAMAJI⁴⁾
Takayoshi YAMADA¹⁾ Hiroki AOKI⁵⁾ Takanori NOGUCHI⁶⁾ Hiroki SUGIURA⁶⁾

Abstract

This study clarified the actual status of efforts related to physical education during the temporary closure of schools due to the spread of COVID-19, using a case study. The survey targets were grade chiefs of elementary schools and physical education teachers of junior high schools in S city, F prefecture. A questionnaire survey was conducted on the status of learning about physical education during the school closure period. The results of the survey showed that 72.8% of the elementary schools had implemented initiatives related to the learning of physical education during the temporary closure of schools, but 20.4% of the cases did not even consider it. In addition, 64.7% of the junior high schools had implemented the program, while the remaining 35.3% had considered it but failed to implement it. Many of the home learning activities about physical education tended to be related to "physical fitness." Jump rope exercise was practiced in many elementary schools, while strength training and aerobic exercise were practiced in junior high schools. Some schools created online learning materials, and the whole school used ICT devices to watch videos. However, many schools mainly used "distribution of study handouts for exercise tasks" as a learning method, and the percentage of learning methods of "video viewing" and "online conference system" were low. Problems pertaining to the implementation of home learning of physical education were difficulty in creating specific tasks that are different from those of the main subjects, home Internet and ICT equipment ownership, and the lack of time to create exercises.

本研究は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う臨時休校期間中の体育に関する取り組みの実態を事例的に明らかにすることを目的とした。調査対象は、F県S市の小学校学年主任教諭、中学校保健体育科教諭であった。調査対象に対し、休校期間中における体育に関する取り組み状況についてアンケート調査を実施した。調査の結果、休校期間中における体育の学習に関する取り組みが、小学校で72.8%の割合で実施されていたが、検討にも至らなかったケースが20.4%あった。また、中学校では64.7%の割合で実施されていたが、残りの35.3%は検討したが実施には至らなかった。また、体育に関する家庭学習の実施内容として「体づくり運動」に関する取り組みが多く実施される傾向にあった。小学校では、縄跳び運動が多くの学校で実施されており、中学校では筋力トレーニングや有酸素運動が実施されていた。一部の学校では、学校独自のオンライン教材を作成し、学校全体としてICT機器を活用した動画視聴による取り組みが行われていた。一方で、多くの学校では「運動課題の学習プリント配布」による学習方法が主であり、「動画視聴」や「オンライン会議システム」を活用した割合は低かった。体育に関する家庭学習の実施に向けた課題として、主要教科とは異なる体育特有の課題作成の困難性や課題作成の時間不足、家庭におけるインターネット環境及びICT機器の所有状況の問題が明らかとなった。

Key words : COVID-19, Physical education, Home learning

- 1) 福井大学 学術研究院教育・人文社会系部門
- 2) 仁愛大学 人間生活学部
- 3) 仁愛女子短期大学 幼児教育学科
- 4) 福井大学 医学部
- 5) 福井工業高等専門学校
- 6) 福井工業大学 スポーツ健康科学部

- 1) Faculty of Education, Humanities and Social Sciences, University of Fukui
- 2) Faculty of Human Life Studies, Jin-ai University
- 3) Department of Early Childhood Education, Jin-ai Women's College
- 4) Faculty of Medical Sciences, University of Fukui
- 5) National Institute of Technology, Fukui College
- 6) Faculty of Sports and Health Sciences, Fukui University of Technology

連絡先 近藤雄一郎

福井大学 学術研究院教育・人文社会系部門
〒910-8507 福井県福井市文京3丁目9番1号
3-9-1, Bunkyo, Fukui-City, Fukui, 910-8507
yuichiro@u-fukui.ac.jp

1. 緒言

2019年末に中国湖北省武漢市において確認された新型コロナウイルス（COVID-19）の集団感染は、瞬く間に世界中に拡大し、日本も例外ではなく、多くの感染者を出すこととなった。世界中に猛威を振るう未知のウイルスに対する予防策として、政府より2020年4月7日に緊急事態宣言が発出されることとなる（4月16日には対象地域を全国に拡大）。新型コロナウイルスによる教育への影響は、4月の緊急事態宣言発出前から既に生じていた。2月27日に内閣総理大臣より全国すべての小中高校に臨時休校要請の考えが公表され、翌28日に文部科学省（以下、文科省）（2020a）より「新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について」が通達された。本通達により、各学校では3学期（2学期制の地域では2学期）の教育課程の一部を未消化のまま、当該年度を修了することとなった。その後、緊急事態宣言の期間延長に伴い各学校の休校期間も延長され、全国の多くの学校では例年より約2か月遅れの6月1日より新年度が開始（学校再開）されることとなる。

以上のように、学校現場では3月上旬の全国一斉臨時休校の開始から、緊急事態宣言の発出による活動自粛、臨時休校期間の延長など紆余曲折を経て6月1日からの学校再開に至った。これまでも感染症流行による短期間の臨時休校や自然災害に伴う一部地域での長期間の臨時休校の事例はあるが、全国でこれほどまでに長い臨時休校措置が取られたのは未曾有の事態であったといえる。臨時休校期間中に文科省からは様々な通達（文科省、2020b；2020c；2020d）が出され、学習活動に関する方針は示されたが、全国の教職員が初めて経験する事態であり、教育に関する専門家も含めてこのような事態への対応に対する十分な見識は有しておらず、活動に際しても多くの制限がかかった状況であったことから、現場の教職員は対応に苦慮したことが想像される。

約3か月に渡る臨時休校期間中、文科省による「新型コロナウイルス感染症対策のための小学

校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における臨時休業に伴う教育課程関係の参考情報について」に基づき、家庭学習による学びが推進され、学習プリントなどの紙ベースの課題やICTを活用した遠隔教育などの方法によって家庭における学習活動が行われてきた。対面形式による授業や集団による学習と比較した教育効果の検証は課題であるが、国語・算数・理科・社会・外国語といった主要教科に関しては、学習成果の高低はあれど家庭での個別学習によって子どもたちの学びを止めることなく、一定の学びを保障することができたのではないかと推察される。しかし、上記の主要教科と比べ、体育に関する家庭学習の実施には多くのハードルが存在し、代表的な事項として個人運動種目及び集団運動種目に関わらず共に学ぶ者の存在や運動実施に必要な環境・用具、運動中の安全管理が挙げられる。また、学習指導要領において体育に関する教育目標や教育内容は定められているが、体育の運動領域に関する教科書は副読本の扱いであるため、検定教科書を使用する主要教科よりも学ぶ内容や方法、学習の順序性については教員によるカリキュラム編成に委ねられている。そして、不要不急の外出が制限される状況下においてはICTを活用した学びは有効な手立てとなり得るが、日本において新型コロナウイルスの感染が拡大した2020年4月時点においてICTを活用した遠隔教育に関する実践研究は高等教育を対象としたものが主であり、初等及び中等教育における教科教育を対象としたものはごく僅かの状況であった（橋澤・東原、2006；工藤、2018；森本・山本・清水、2010；小野・葭内、2014）。他教科と同様に体育に関する遠隔教育の実践研究は2020年4月時点ではみられないことから、体育に関する遠隔教育についての知識を有する教育関係者はごく少数であり、参考となる資料も少ないことから、先の見えない学校再開に向けた取り組みに奔走する現場の教員にとっては体育に関する家庭学習は実施しづらい状況にあったと想像することができる。これらのことは、新型コロナウイルスによる長期休校期間中の体育に関する学習の実践内容の報告や学習実施の実態に関

する報告が極めて少ないことに表れている。体育の学習では、運動文化について学ぶことや各種運動に関する認識を含めた技能の向上、社会性の発達求められるが、長期休校による子どもたちの心身への影響についての報告内容（判・丹内・辻岡，2021；酒井・伊藤・谷川・林，2021；佐々木，2020；四方田，2020）を鑑みると、子どもたちの健全な心身の発達に対しても体育は重要な役割を担っていることを再認識する必要があるだろう。

2020年6月以降、長期間にわたる臨時休校措置は取られていないが、ウイルスの変異株による影響で感染拡大が続いたり新規感染者数のピークアウト後に新たなピークを迎えるような事態であれば、いつ臨時休校措置が取られてもおかしくない状況にある。このような状況から、新型コロナウイルスの再流行等に備えて、この度の臨時休校期間中における体育に関する取り組みについて把握し、今後同様の事態が生じた際の方策についての考えを蓄積することが必要であると考え。

本研究の対象とするF県は、全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）は2006年度以来、全国体力・運動能力、運動習慣等調査（全国体力テスト）では2007年度以来、全国トップレベルの成績を上げている。新型コロナウイルスの影響で2020年度は全国学力テスト及び全国体力テストは実施されなかったが、2021年度の両テストにおいてF県は依然として全国トップレベルの成績を上げている。このように、子どもたちの学力及び体力が優良なF県の長期休校期間中における学習の実態を明らかにすることには、他県の教育関係者に参考となる資料を提供するうえでも意義があると考え。

そこで、本研究は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う臨時休校期間中の体育に関するF県の取り組みの実態を事例的に明らかにすることを目的とする。そして、臨時休校が生じた際の体育に関する家庭学習を実施していく上での課題について検討を試みたい。

2. 方法

本研究は、F県S市の小学校19校及び中学校

5校を対象とし、学校教育法施行規則（第四十四条5）において、学年主任は「校長の監督を受け、当該学年の教育活動に関する事項について連絡調整及び指導、助言に当たる。」と定められていることから、各学年の取り組みの実態等を把握するために、小学校に関しては学年主任を対象者として位置づけた。また、中学校に関しては保健体育科教諭を対象者として位置づけた。

調査の実施期間は、2020年7月であった。調査内容は、質問紙（以下、アンケート）を用いて休校期間中（2020年3月2日－5月31日）における体育に関する取り組み状況について調査を実施した。アンケートにおける設問は、以下の内容で構成した。なお、設問の選定に当たっては、調査を実施した2020年7月の時点では、学校現場や児童・生徒を対象とした臨時休校措置に関わる調査の先行研究はみられなかったことから、共同研究者及びF県S市教育委員会と協議を重ねることで、研究目的（趣旨）に応え得る設問項目を選定した。

休校期間中の子どもたちへの働きかけとして、体育に関する学習の実施の有無を「①実施した」「②検討したが実施できなかった」「③検討せず実施もしなかった」の3件法で回答を得た。「①実施した」と回答した者に対しては、実施形態について「①運動課題の学習プリント配布」「②YouTubeなどの運動に関する動画視聴」「③学校で独自に制作した動画視聴」「④Zoomなどのオンライン会議システムの活用」「⑤その他」から該当するものについて選択・回答し（複数回答可）、具体的にどのような内容を実施したかについて自由記述により回答を得た。

「②検討したが実施できなかった」と回答した者に対しては、検討された実施形態について上記の実施形態に関する設問と同様の設問を設定し、実施することができなかった要因について「①課題について、検討・作成・実施するまでの時間不足」「②体育・運動に関する課題作成の困難性」「③学校のインターネット環境の問題（通信量の制限など）」「④子どもの家庭におけるPC（タブレット含む）所有状況の問題」「⑤子どもの家庭にお

けるインターネット環境の問題」「⑥在宅する子どももいれば、学童に通う子どももいるなど子どもの生活行動の差異」「⑦子どもが在宅中の保護者の不在」「⑧体育・運動に関する取り組みに対する保護者の不理解」「⑨学校としての了承が得られなかった」「⑩その他」から該当するものについて回答を得た（複数回答可）。

「③検討もせず実施もしなかった」と回答した者に対しては、上記の実施することができなかった要因に関する設問と同様の設問を設定し、検討・実施に至らなかった要因について回答を得た。

アンケート分析では、回答結果について学校種別に単純集計を実施した。なお、小学校に関しては、学年別でも単純集計を実施した。そして、体育に関する学習を「実施した」と回答した者に対する追加質問の「実施形態」と「実施内容」についてクロス集計を行い、両者の関係について検討した。

本調査における倫理的配慮としては、S市教育委員会に了承を得た上で、学校長及び教諭に対して、本研究の趣旨・目的についての説明を記した書面を送付することで研究に対する理解を求めた。そして、質問紙調査への対応は任意とし、本研究に関する説明について理解したうえで、質問紙調査に応じた者を協力者とした。協力者に対しては、

プライバシーの保護、データの使用範囲などについて文書で説明した。なお、本研究は福井大学学術研究院教育・人文社会系部門教員養成領域研究倫理委員会の審査で承認を受けて実施した。

3. 結果

3-1. アンケート回収率

アンケートの回収率は、学年主任の小学校教諭（以下、学年主任）が103名（90.4%）、中学校の保健体育科教諭（以下、体育教員）が17名（89.5%）であった。

3-2. 休校期間中における体育に関する学習の実施について

3-2-1. 体育に関する学習の実施の有無について

体育に関する学習の実施の有無（表1）について、学年主任を対象とした小学校における実施状況の結果としては、全体で「実施した」が72.8%、「検討したが実施できなかった」が6.8%、「検討せず実施もしなかった」が20.4%であった。

「実施した」との回答を学年別にみると、1年生では66.7%、2年生では77.8%、3年生では72.2%、4年生では64.7%、5年生では76.5%、6年生では80.0%と高学年で高い実施状況の傾向が

表1 休校期間中の体育の学習や運動不足を補う取り組み実施の有無

	実施の有無					
	実施した		検討したが実施できなかった		検討せず実施もしなかった	
	人数	%	人数	%	人数	%
小学校1年生	12	66.7	0	0.0	6	33.3
2年生	14	77.8	0	0.0	4	22.2
3年生	13	72.2	2	11.1	3	16.7
4年生	11	64.7	3	17.6	3	17.6
5年生	13	76.5	1	5.9	3	17.6
6年生	12	80.0	1	6.7	2	13.3
小学校低学年	26	72.2	0	0.0	10	27.8
中学年	24	68.6	5	14.3	6	17.1
高学年	25	78.1	2	6.3	5	15.6
小学校全学年	75	72.8	7	6.8	21	20.4
中学校	11	64.7	6	35.3	0	0.0

みられた。一方で、中学年及び高学年では「検討したが実施できなかった」との回答がみられたが、低学年では実施に至らない過程で実施検討がされていなかったことが明らかとなった。

中学校の保健体育科教諭（以下、体育教員）を対象とした中学校における実施状況の有無の結果としては、「実施した」が64.7%、「検討したが実施できなかった」が35.3%であった。

3-2-2. 体育に関する学習の実施に至らなかった要因について

「3-2-1. 体育に関する学習の実施の有無について」で示したように、休校期間中の体育に関する学習の取り組みについて、小学校では6.8%が検討したが実施することができず、20.4%が検討せず実施もしなかった。また、中学校では、35.3%が検討したが実施することができなかった。実施に至らなかった要因について回答を求めた結果（表2）、「体育・運動に関する課題作成の困難性」が小学校全体で65.4%と最も多く回答があり、全ての学年において他の回答項目よりも多く回答される傾向にあった。「在宅する子どももいれば、学童に通う子どももいるなど子どもの生活行動の差異」が小学校全体で38.5%であり、低学年において多く回答される傾向（62.5%）にあった。「課題について、検討・作成・実施するまでの時間不足」が小学校全体で30.8%であったが、高学年では本項目への回答はみられなかった。「子どもの家庭におけるPC（タブレット含む）所有状況の問題」「子どもの家庭におけるインターネット環境の問題」が共に小学校全体で30.8%であったが、特に5年生においてPC所有状況の問題が75.0%、インターネット環境の問題が50.0%と他学年よりも高い傾向があった。「子どもが在宅中の保護者の不在」が小学校全体で26.9%であったが、低学年では本項目への回答はなく、中学年以上からの回答であった。その他、「学校のインターネット環境の問題」が小学校全体で15.4%、「体育・運動に関する取り組みに対する保護者の不理解」が小学校全体で3.8%という結果であった。

また、中学校では「子どもの家庭におけるPC

（タブレット含む）所有状況の問題」「体育・運動に関する取り組みに対する保護者の不理解」が20.0%であり、「その他」が60.0%であった（表2）。「その他」の回答内容としては、「実施のタイミングを逃した」が挙げられていた。

3-2-3. 体育に関する学習の実施形態について

体育に関する学習の実施の有無において「実施した」と回答した教諭を対象に実施形態（表3）について回答を求めた結果、学年主任を対象とした小学校における実施形態の結果としては、全体で「運動課題の学習プリント配布」が63.6%、「YouTubeなどの運動に関する動画視聴」が23.4%、「学校で独自に制作した動画視聴」が14.3%、「Zoomなどのオンライン会議システムの活用」が1.3%、「その他」が16.9%であった。「その他」としての回答では、「運動のおすすめ課題のお知らせと時間割の配布」「学習計画表（生活表）の中に運動の課題を入れる」「体力づくりカードの配布」「プリントやお便りでの運動実施の啓発」「朝のテレビ体操を勧める」が挙げられた。

実施形態について学年別にみると、各学年とも主たる学習形態は「運動課題の学習プリント配布」によるものであり、学年進行に伴って「運動課題の学習プリント配布」による体育に関する学習に取り組む割合が増える傾向にあり、高学年で最も多く回答がみられた。YouTubeや学校で独自に作成した動画視聴による学習形態の回答が全ての学年でみられたが、YouTubeなどの運動に関する動画視聴は低学年が最も回答が少なく、学校独自制作の動画視聴は学年間で差はなく、いずれも4年生のYouTubeなどの運動に関する動画視聴を除き、動画視聴による学習形態は低水準であった。6年生では1校ではあるが、「Zoomなどのオンライン会議システムの活用」による取り組みの回答もみられた。

中学校における実施形態の結果としては、「運動課題の学習プリント配布」が87.5%、「YouTubeなどの運動に関する動画視聴」が12.5%、「学校で独自に制作した動画視聴」が31.3%であった。

表2 休校期間中の体育の学習や運動不足を補う取り組みが実施に至らなかった要因

	阻害要因												子どもが在宅中の保護者の体育・運動に関する取り組みが得られなかった		子どもが在宅中の保護者の体育・運動に関する保護者の不理解		その他	
	課題について、検討・作成・実施するまでの時間の不足	体育・運動に関する課題の成の困難性	学校のインターネット環境の問題	子どものインターネット環境の問題	子どもの家庭におけるPC(タブレット含む)所有状況の問題	子どものネット環境の問題	在宅する子どもがいれば、学習に通う子どももいるなど、子どもの生活行動の差異	子どもが在宅中の保護者の不在	人数	%	人数	%						
小学校1年生	2	40.0	0	0.0	2	40.0	2	40.0	4	80.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0
2年生	1	33.3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3
3年生	3	60.0	2	40.0	2	40.0	2	40.0	3	60.0	2	40.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4年生	2	33.3	4	66.7	1	16.7	2	33.3	0	0.0	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5年生	0	0.0	3	75.0	1	25.0	2	50.0	1	25.0	3	75.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6年生	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	0	0.0
小学校低学年	3	37.5	5	62.5	0	0.0	2	25.0	5	62.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	25.0
5	45.5	6	54.5	3	27.3	4	36.4	3	27.3	3	27.3	3	27.3	0	0.0	0	0.0	
中学年	0	0.0	6	100.0	1	14.3	3	42.9	2	28.6	4	57.1	1	14.3	0	0.0	0	0.0
6年生	8	30.8	17	65.4	4	15.4	8	30.8	8	30.8	10	38.5	7	26.9	1	3.8	0	0.0
小学校全学年	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0
中学校																	3	60.0

表3 体育の学習や運動不足を補う取り組みの実施形態

	実施形態												その他			
	運動課題の学習アプリ配布			YouTubeなどの動画視聴			学校で独自に制作した動画視聴			Zoomなどのオンライン会議システムの活用					その他	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%				
小学校1年生	6	50.0	2	16.7	2	16.7	2	16.7	0	0.0	4	33.3				
2年生	7	58.3	2	16.7	2	16.7	2	16.7	0	0.0	2	16.7				
3年生	8	57.1	2	14.3	2	14.3	2	14.3	0	0.0	3	21.4				
4年生	7	58.3	6	50.0	1	8.3	1	8.3	0	0.0	2	16.7				
5年生	11	78.6	2	14.3	2	14.3	2	14.3	0	0.0	2	14.3				
6年生	10	76.9	4	30.8	2	15.4	1	7.7	1	7.7	0	0.0				
小学校低学年	13	54.2	4	16.7	4	16.7	4	16.7	0	0.0	6	25.0				
中学年	15	57.7	8	30.8	3	11.5	0	0.0	0	0.0	5	19.2				
高学年	21	77.8	6	22.2	4	14.8	1	3.7	2	7.4	2	7.4				
小学校全学年	49	63.6	18	23.4	11	14.3	1	1.3	13	16.9	0	0.0				
中学校	14	87.5	2	12.5	5	31.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0				

3-2-4. 体育に関する学習の実施内容について

体育に関する学習の実施の有無において「実施した」と回答した小学校学年主任及び中学校体育教員を対象に実施した体育に関する学習の実施内容についての結果を表4に示す^{注1)}。なお、表4に関する設問は具体的な実施内容について自由記述によって回答を得ているため、実施した各運動内容について記載のあった数を「人数」欄に記載し、各学年における全実施内容のうちその運動実施が占める割合を「%」欄に記載している。

小学校及び中学校共通して、「体づくり運動」が高い割合で実施されていた。実施されていた割合としては、小学校1年生41.7%、2年生53.3%、3年生61.5%、4年生37.5%、5年生40.0%、6年生58.3%、小学校低学年48.1%、中学年48.3%、高学年46.9%、小学校全体47.7%、中学校65.2%の割合で全実施内容のうち「体づくり運動」が占めていた。次いで、小学校では「縄跳び」の実施割合が高い結果であった。実施されていた割合としては、小学校1年生16.7%、2年生26.7%、3年生23.1%、4年生18.8%、5年生40.0%、6年生16.7%、低学年22.2%、中学年20.7%、高学年31.3%、全体25.0%であった。中学校では「体づくり運動」に次いで、「マラソン・ウォーキング」と「ダンス」(共に13.0%)が実施されていた。

3-2-5. 体育に関する学習の実施形態と実施内容の関係性について

体育に関する学習の実施の有無において「実施した」と回答した小学校学年主任及び中学校体育教員を対象に実施した体育に関する学習の「実施形態」と「実施内容」について、クロス集計した結果を表5に示す。表5では、各実施形態においてそれぞれの運動内容が占める割合を「%」欄に記載している。

小学校では、「体づくり運動」に関する学習は、学校の実態に応じて「運動課題の学習プリント」「YouTubeなどの運動に関する動画視聴」「学校で独自に制作した動画視聴」の各実施形態で行われていた。なお、「学校で独自に制作した動画視聴」の学習内容は全て「体づくり運動」であった。「縄跳び」の学習に関しては、主として「運動課題の学習プリント」による方法がとられていた。そして、「YouTubeなどの運動に関する動画視聴」は「体づくり運動」および「わくわく授業」^{注2)}を対象として実施されていた。

中学校では、最も高い割合で実施されていた「体づくり運動」の学習は、小学校と同様に学校の実態に応じて「運動課題の学習プリント」「YouTubeなどの運動に関する動画視聴」「学校で独自に制作した動画視聴」の各実施形態で行われていた。また、「学校で独自に制作した動画視聴」による学習は「体づくり運動」だけでなく、「ダンス」

表4 体育の学習や運動不足を補う取り組みの実施内容

		小学校1年生	小学校2年生	小学校3年生	小学校4年生	小学校5年生	小学校6年生	小学校低学年	小学校中学年	小学校高学年	小学校全学年	中学校
体づくり運動 (ストレッチ・体操含む)	人数	5	8	8	6	8	7	13	14	15	42	15
	%	41.7	53.3	61.5	37.5	40.0	58.3	48.1	48.3	46.9	47.7	65.2
縄跳び	人数	2	4	3	3	8	2	6	6	10	22	1
	%	16.7	26.7	23.1	18.8	40.0	16.7	22.2	20.7	31.3	25.0	4.3
マラソン・ウォーキング	人数	1	1	1	2	2	1	2	3	3	8	3
	%	8.3	6.7	7.7	12.5	10.0	8.3	7.4	10.3	9.4	9.1	13.0
わくわく授業	人数	2	2	0	1	1	0	4	1	1	6	0
	%	16.7	13.3	0.0	6.3	5.0	0.0	14.8	3.4	3.1	6.8	0.0
屋外で行える運動例 (文部科学省)	人数	0	0	1	2	1	0	0	3	1	4	0
	%	0.0	0.0	7.7	12.5	5.0	0.0	0.0	10.3	3.1	4.5	0.0
マット運動	人数	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0
	%	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	1.1	0.0
ダンス	人数	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	3.1	1.1	13.0
球技 (ハレーボール)	人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3
用具・道具を使った運動	人数	0	0	0	1	0	1	0	1	1	2	0
	%	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	8.3	0.0	3.4	3.1	2.3	0.0
外遊び	人数	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	%	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	1.1	0.0
家でできる運動	人数	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
	%	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	1.1	0.0

についても教員が動画を製作し、学習に取り組んでいた。

4. 考察

4-1. 体育に関する家庭学習実施の実態と課題について

アンケート調査の結果、休校期間中における体育に関する取り組みが、小学校で約70%、中学校で約65%実施されていたことが明らかになった。この結果は、主要教科と同様に体育でも休校期間中における子どもたちの学びを保障することや、長期間に及ぶ活動自粛に伴い屋内での活動を強いられた子どもたちの体力・精神面での問題を危惧した教職員の活動成果の表れと捉えることができる。今後の再休校の事態を想定し、休校期間中に実施した内容の評価・改善を行う必要はあると考えられるが、限られた準備期間の中で子どもたちへ働きかけ、運動を実施する機会を提供できたことには重要な意味があるといえる。

新型コロナウイルスの感染拡大状況下ではステイホームが推奨されたことに加え、子どもたちは臨時休校措置により学校での体育授業が受けられないだけでなく、スポーツ少年団や部活動も活動休止を余儀なくされたことにより、コロナ禍以前よりも身体活動量の減少を招いたと考えられる。長期間の休校措置に伴う子どもたちへの体力・精神面への影響の詳細に関しては、今後の研究が待たれるが、長期の活動自粛により持久力は約30%、瞬発力は約10%低下するとの報告(長谷川, 2020)もあり、運動量の減少は子どもたちの体に悪影響を及ぼすことは確かである。そこで、活動制限のある状況下において、いかに子どもたちの運動機会を担保できるかが日々の生活、そして学校再開後の生活において健康的に過ごすための重要な視点として位置づくだろう。

課題としては、アンケート調査の結果、体育に関する取り組みが実施に至らなかった要因について、小学校では「体育・運動に関する課題作成の困難性」が65.4%であったことから主要教科とは異なる体育特有の「課題作成の困難性」が明らかとなった。特に、小学校では体育を専門教科と

しない教員も多くいることから、体育に関する課題作成について困難性を感じている教員の実態が浮き彫りとなった。課題作成が困難となる要因として、体育は身体活動を伴うこと、体育は主要教科のように教科書やドリルに準ずる学習展開とは性質が異なること、体育では身体活動を行う環境が必要であること、体育に関する活動では怪我や安全に配慮が必要であること、体育では集団で学習することに意義があることなどが考えられる。したがって、体育に関しては主要教科と同様の視点で子どもたちに学習課題を提示することができない側面がある。文科省(2020e)より運動取組カードや屋外で行える運動の例が示されていたが、上記要因を考慮して対象となる校種や学年に応じたより詳細な運動課題を示していく必要性が行政及び研究機関としての課題となる。また、日常的に子どもたちと接している教員の観点から、目の前の子どもたちに必要な運動課題について体育主任等と連携しながら、対策を講じていく必要もあるだろう。

また、小学校低学年において「在宅する子どももいれば、学童に通う子どももいるなど子どもの生活行動の差異」が阻害要因として多く挙げられた(小学校全体38.5%、低学年62.5%)。全国学童保育連絡協議会(2020)による2020年の学年別入所児童数をみると、小学校1年生が30.9%、2年生が27.4%、3年生が21.5%、4年生が11.6%、5年生が5.6%、6年生が2.8%と学年が下がるほど入所児童数の割合が増えている。この調査結果から、全国的に低学年ほど生活行動の差異が大きくなることが考えられることから、学校外における子どもたちの生活行動の実態に合わせた取り組みを模索する必要があるが、特に低学年児童にはより配慮が求められることとなる。その際、中学年以上で「子どもが在宅中の保護者の不在」が阻害因子として挙げられたことから、生活行動の差異への配慮だけでなく、保護者が不在という家庭での学習環境下における運動に関する学習内容の精選についても配慮しなければならない。

4-2. 体育に関する家庭学習の実施形態及び実施内容について

本研究の調査では、小学校と中学校共に、体育に関する家庭学習の実施内容として「体づくり運動」に関する取り組みが多く実施される傾向にあった。この結果から、手軽に1人でも実施することのできる運動課題を家庭学習として課すことで、子どもたちの総合的な体力の維持・増進に教員は努めていたことが窺い知れた。家庭における体育に関する学習では、環境面や条件面で困難性があるが、体力の維持・増進につながる体づくり運動領域だけでなく、他の運動領域も視野に入れた取り組みを実施することで、学校再開後の体育授業に円滑に接続することが可能になると考える。

コロナ禍の長期にわたる臨時休校措置がとられた状況下においては、施設面及び用具面で学校の運動環境と異なる学習環境下で子どもたちの身体活動量を担保しなければならないため、「特別な用具は必要とせず1人でも手軽に省スペースで行える運動」が体育に関する家庭学習を実施する上でのキーワードとなるだろう。そして、長期休校措置に伴う身体活動量の減少による心身への影響を鑑みると、「体づくり運動」によって自己の心身を見つめることを通して「からだ気づき」^{注3)}(高橋, 2001)を促していきたい。学習指導要領体育編(文科省, 2018a; 2018b)の教科の目標に掲げられているように、「心と体を一体として捉え、生涯にわたって心身の健康を保持・増進し豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力」の育成は、特に義務教育段階の体育科における重要な観点である。そこで、本研究の調査で実践されていたストレッチやラジオ体操、学校オリジナルの体操だけでなく、「まるごとのからだ対話し、からだの感覚をひらいていく」(野口, 1977; 菅家, 2006)ことに着目する野口体操^{注4)}や、進藤による意識とからだ・私と他者^{注5)}がつながることを想定した「からだを耕す」(進藤, 2001)運動の実践などを「体ほぐしの運動」として行うことが有効であると考えられる。そして、中学生に関しては、体育理論との関連を図りながら「体づくり運動」を実践することも効果的であると考えられる。高等専

門学校における実践であるが、松橋(2021)は遠隔授業方式で授業前半に健康維持、運動習慣の養成に必要な基本知識伝達、授業後半に実施するエクササイズの留意点、実践ポイントについて資料を用いて講義を行い、授業後半は体調の維持管理に向けた取り組みを考えることを併用したエクササイズを実施し、授業評価の全項目で全科目平均よりも高い授業評価を示したことと、学生が授業時間外に運動を継続する態度が確認できたことを報告している。

本研究の調査結果では、「体づくり運動」の実施形態として、学校の実態に応じて学習プリントの配布やYouTubeまたは学校が製作した動画視聴によって学習に取り組まれていた。特に、校種や学年を問わず学習プリントが多く用いられていたことから、学習プリントを活用する場合は子どもたちの発達などの実態に応じて運動内容を精選し、上述した特別な用具は必要とせず1人でも手軽に省スペースで行えることを考慮した運動内容によって構成することが必要となろう。また、低学年では少なかったが、中学年以上では動画視聴による学習も実施されていたことから、動画視聴によって学習を進める場合は、子どもたちが単に体を動かすことに留まらず、動画視聴及び運動実施を通してなぜその運動を実施することが必要なのか、その運動を実施することでどのような効果が得られるか、体力の実態に応じてどのような内容(頻度・回数・時間)で運動を構成し実施すべきかなどの知的理解も図れるような動画内容とすることが必要であると考えられる。

また、本研究における調査結果として、小学校では「体づくり運動」に次いで、「縄跳び」が高い割合で実施されていた。F県では、教科体育の時間の一部や業前・業間等の教科外の時間において、児童生徒の体力の向上を図ることをねらいとして、県をあげて縄跳びに取り組んでおり、県教育庁保健体育課から校種・学年に応じた縄跳びに関する活動指針が示されていたり、学校ごとに縄跳びの発表会・記録会が催されている。一般的には体育の体づくり運動領域として縄跳びが実施されるが、体育授業だけでなく体育授業外でも精力

的に縄跳びに取り組む活動を実施している点は、F県の特徴といえる。このような通常の学校生活における縄跳びの取り組みを背景に、臨時休校期間中においても多くの学校・学年で縄跳びが推奨・実施されていたものと考えられる。縄跳びを実施することにより、持久力・筋力（主として下肢）・平衡性・敏捷性・巧緻性など幅広い体力面への運動効果が報告されている（Eler, N. and Acar, H., 2018; 古田, 2013; Jahromi, M. S., and Gholami, M., 2015; Trecroci, A., Cavaggoni, L., Caccia, R. and Alberti, G., 2015）。本研究の調査結果では、縄跳びは主として「運動課題の学習プリント配布」によって取り組まれていたことから、各校種や学年の実態に応じて習得を目指す技や目標回数をプリント内で示すことで比較的安かた手軽に子どもたちが実施でき、「体の動きを高める運動」としての効果的な運動教材として縄跳びは位置づけられると考える。

学校再開後の体育授業との接続を意図した運動としては、山内（2006）が考案した「ねこちゃん体操」は家庭でも行うことのできる有効な教材となりうる。ねこちゃん体操は、器械運動に必要な体幹操作（あふり・はね・ひねり・しめの4つの体幹操作）の習得を猫などの動きに見立てて行う体操である。球技の感覚づくり教材としては、学校体育研究同志会大阪編集班（2016）がボール操作につながる「お手玉」や投動作の手首の振り（スナップ）を効かした肘を大きく振る動作のための「紙鉄砲」を示している。ダンスに関しては、過年度に学習した内容を踏まえて、オンライン上でZoomのブレイクアウトルームなどを活用し、グループごとにダンスの振り付けについて考える活動も可能である。これらの教材は、子どもたち自身による教具作成も含めて、家庭でも行える手軽な教材であり、コロナ禍で憂慮される他人との接触も回避しながら実施可能な教材である。その他、スポーツ庁（2021）ではホームページ上で「家庭での体育、保健体育の学習コンテンツ参考例」を公開しており、そこに掲載されている資料を参考にしながら、発達段階を含めた子どもたちの実態や学校再開後のカリキュラムに応じて改変しながら、

家庭での体育の学習に用いていくことも考えられる。

以上、家庭で実施可能な体育に関する学習例を示したが、この度の長期休校による経験を生かして、子どもたちの発育発達に即した運動内容を吟味し、学習コンテンツの作成（計画を含む）に取り掛かることで、今後臨時休校が突発的に生じた際の対策として活用できることにつながるだろう。その際には、各学校独自の視点だけでなく、他の学校とも情報共有を図り、横とのつながりを生かしていくことができる体制を構築することで、子どもたちにとってより良い学習内容を提供することにつながるかもしれない。

4-3. ICT及び遠隔教育の活用について

この度の長期休校措置により子どもたちが学校へ登校できない現状から、体育においてオンラインによる学習指導が注目された。村瀬ら（2020）は、双方向性の確保に重点を置いたオンライン授業実践について報告している。そこでは、体づくり運動の学習において、単にタブレット端末の画面上の教師による動きに合わせて自宅にいる子どもたちが運動を行うだけでなく、Web会議サービスのZoomにおけるブレイクアウトルームを活用し、各グループで担当の運動を考えさせ、ポイントを説明しながら実践し、グループ内で共有することを試みている。また、情報共有システムアプリのロイロノートを活用して、①サーキットトレーニングのメニュー作成、②実施したサーキットトレーニングの動画、③振り返りを生徒から提出させ、教師はコメントを記入して返却するという取組みも実施している。その他にも、フォーム作成ツールであるGoogle Formsを利用して、知識の定着を図るための簡単な小テストの実施や、質問コーナーに寄せられた意見に対する回答を授業サイトに載せることで学習理解の定着を図っている。このように、オンライン授業を実施するために、様々なWebサービスやアプリを活用して体育に関するオンライン授業が実践されており、本研究の調査でも、ICTを活用したオンラインによる運動の学習指導の実践に関する回答がみら

れた。一方で、体育・運動に関する取り組みの実施に至らなかった要因として、「子どもの家庭及び学校のインターネット環境の問題」や「子どもの家庭におけるPC（タブレット含む）所有状況」の問題が挙げられていた。

ICTはコロナ禍における有効な学習ツールであるが、文科省（2019）「平成30年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（概要）」で指摘されているように、ICT環境の整備がまだ全国的に行き届いていない現状がある。本研究の対象とするF県に関しては、文科省（2021）のなかで示されている令和3年3月現在のデータでは、教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数は1.1人/台と全国平均の1.4人/台を上回り、GIGAスクール構想における1人1台端末の実現に近づいてきている。一方で、全国で最も整備が遅れている岩手県では2.9人/台という状況であり、神奈川県・山梨県・広島県・宮崎県・沖縄県も2.0人/台を超える状況であることから、全国的にICT環境の整備状況に差が生じている。また、本調査では体育に関する学習実施の阻害要因として、小学校高学年及び中学校で「子どもの家庭におけるPC（タブレット含む）所有状況の問題」と「子どもの家庭におけるインターネット環境の問題」が挙げられており、ICTを活用した学習がより推進されるべき高学年児童・生徒においてICT環境に関する問題が顕在化していた。そして、小学校低学年においては動画視聴によるICTを活用した学習の実施は低水準であった。休校措置により対面での授業がかなわない状況下においては、ICTを活用したオンラインによる学習は一つの効果的な学習方法と位置づけられることから、将来的なGIGAスクール構想の実現を見据え、ICT環境の早急な整備が行政の課題として位置づけられる。また、ICTを活用した教育を推進していくために、行政や研究機関は教育現場と協働して内容が充実したコンテンツの作成を進めていく必要がある。そして、コンピュータ端末及び通信ネットワークといったハード面だけでなく、ICTを活用した教育を担う教職員への支援も必要であろう。対面授業とオンライン授業のハイブ

リッド型授業の提案（稲垣，2020；中原，2020）もみられ、新型コロナウイルスの流行を機に授業方法の転換が図られようとしている。そこで、体育授業でどのようにICTを活用して、子どもたちの学びを保障するかを考えながら、対面授業が可能な状況下でもICTを活用した授業実践に取り組んでいき、休校措置が取られた際には対面授業時の内容を応用することで家庭における遠隔教育に円滑に移行することが可能となると考える。

休校措置により児童生徒同士また教員との対面がかなわない状況において、長期間家庭で子どもたちが1人プリントや課題に向き合い続けることには、弊害も生じることだろう。ベネッセ教育総合研究所（2014）の調査では、小学生では学年が上がるにつれて家庭での平均学習時間が長くなる傾向にあるとし、勉強方法については「自分で考えても分からないことは親や先生に聞く」が最も多く用いられていると報告している。したがって、学年が下がるほど家庭における長時間の学習には不慣れであり、学習の際には教員などの他者の存在が必要であるといえる。しかし、本研究の結果では、全ての校種・学年で学習プリントの配布による学習が最も多く実施されており、顔なじみのある教員が登場する学校で独自に製作した動画視聴や教師や子どもたちが同時双方向的に参加するオンライン会議システムを活用した学習は低水準であったことから、体育に関する学習に上手く取り組みなかった子どもも少なくなく、特に低学年の子どもにおいてそのことが顕著に生じていたのではないかと推察される。そこで、家庭での宿題とは異なり、担任の先生やクラスメイトと協同した学習を展開し、学校と同水準の学びを家庭でも保障するためにも、全ての校種・学年においてICTを有効活用することが求められる。

また、クラスメイトと関わりながら授業を受けることや、休み時間に友達と何気ない会話をすること、担任の先生に自分の思いを気軽に話をする、これらは子どもたちにとって人とつながるとしても重要な場面である。今回のコロナ禍で人とのつながりが断たれたことと関連し、精神的に不安定になったり、自傷行為に至ってしまった子ど

ももいたとの報告（国立成育医療研究センター，2020）もあり，学校という場人が集まり，つながることの重要性を再認識させられた。学習に限らず，学校にみんなが集まれない状況では，同期型双方向のオンライン会議システム等を活用することで，児童生徒と顔を見たコミュニケーションをとるために役立つ。また，文科省や教育委員会，研究機関が作成した動画コンテンツはオンライン学習のツールとして子どもたちの学びを保障するための1つの手段となりうるが，やはり普段子どもたちが接している担任の教師や体育教師が動画コンテンツに登場することや同期型双方向のオンライン授業の実施による，子どもたちに与える学習意欲や安心感に勝るものはないだろう。前馬（2020）は，学習を進める上で不可欠な意欲を喚起したり習慣の形成を促したりできるのは，子どもと「関係がある」教師に他ならないと述べている。そこで，先述したように対面授業での活用を想定しながら遠隔授業での活用も見据えた学習コンテンツの作成を進めていくことにより，緊急時への対応だけでなく教員のICTに関するスキルアップにも繋がると考える。

5. 結言

本研究は，新型コロナウイルスの感染拡大に伴う臨時休校期間中の体育に関する取り組みの実態を事例的に明らかにすることを目的とし，F県S市の小学校学年主任及び中学校保健体育科教諭を対象に休校期間中における体育に関する取り組み状況についてアンケート調査を実施した。調査の結果，休校期間中における体育の学習に関する取り組みが，小学校で約70%，中学校で約65%実施されていたことが明らかになった。また，体育に関する家庭学習の実施内容として「体づくり運動」に関する取り組みが多く実施される傾向にあった。一部の学校では，学校独自のオンライン教材を作成し，学校全体としてICT機器を活用した動画視聴による取り組みが行われていたが，多くの学校では「運動課題の学習プリント配布」による学習形態が主であり，「動画視聴」や「オンライン会議システム」を活用した割合は低

かった。体育に関する家庭学習実施に向けた課題として，主要教科とは異なる体育特有の課題作成の困難性や家庭におけるインターネット環境及びICT機器の所有状況の問題が明らかとなった。

新型コロナウイルスの感染状況によっていつ臨時休校措置が取られるかわからない状況を見据えて，教育現場と連携協働し，各学校種及び各学年の子どもたちの実態に応じた学習コンテンツの作成が今後の課題として位置づけられる。

謝辞

本研究を実施するにあたりご協力を賜りましたF県S市教育委員会 堂高晶子氏，ならびにF県S市小中学校校長先生及び諸先生方に対して深く感謝申し上げます。

脚注

- 1) 本結果に関する設問では，実施内容に関する回答を自由記述で求めたため，「体づくり運動」「体力を高める運動」という大きな枠組みで回答した者もいれば，「筋力トレーニング」や「ストレッチ（柔軟）」、「散歩・ジョギング・マラソン」のように具体的に回答した者もいた。したがって，例えばアンケートでは「体づくり運動」と回答したが，実際の実施内容としては「筋力トレーニング」を実施していたということが想定されることを断っておく。
- 2) 「わくわく授業」とは，新型コロナウイルスの感染拡大防止のため臨時休校措置がとられている期間に，小・中学生及び高校生の家庭学習を支援するため，F県が独自に作成・配信した学習動画である。
- 3) 「からだ気づき」は高橋による造語であり，究極の目標として藤岡（2000）の「注意が一点に集中することなく，自己の内部や外部に起こっていることに広くかつ敏感に行きわたっている状態，すなわち“とらわれていない注意”」を意味する「アウェアネス」（気づき）を位置づけている。そして，アウェアネスの下位の目標として「感じる」「動く」「かかわる」「表す」の4つを位置づけている。

- 4) 菅家 (2006) がまとめるには、野口体操では、からだの実感に基礎を置き、自分のからだは今どういう状態にあるのかというからだの内からの声を貞き、どのようにしたらよいかを探る。その方法的手がかりとして、「重さ」に着目し、からだの力を抜いて重さを感じることの大切さを主張した。
- 5) 進藤 (2001) は「からだを他者と認識し、他者と一つになる (調和する) ことはどうしたら可能かを考えなくてはならない。その鍵は感覚と動きの原理を明らかにすることにある。動きの実感の中で私はからだとつながるということでもある。私とからだの関係がより確かにつながることで、私と他者のつながりも深まってく。」と述べる。

参考文献

- 判勇雅・丹内周子・辻岡夏彦 (2021) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に伴う休校期間が高校生の感情に及ぼす影響の一考察：生徒の分析を通して。高校教育研究, 72 : 19-24.
- ベネッセ教育総合研究所 (2014) 小中学生の学びに関する実態調査 速報版。https://berd.benesse.jp/up_images/research/Survey-on-learning_ALL.pdf, (参照日 2022 年 1 月 31 日)。
- Eler, N. and Acar, H. (2018) The effects of the rope jump training program in physical education lessons on strength, speed and VO2 max in children. Universal Journal of Educational Research, 6(2): 340 - 345.
- 藤岡完治 (2000) 関わることへの意思。国土社。
- 古田善伯 (2013) なわ跳び運動の運動生理学的研究。体力科学, 62 (1) : 1-2.
- 学校体育研究同志会大阪編集班 (2016) ボールを使わない身体操作。たのしい体育・スポーツ, 299. : 13-15.
- 長谷川宏 (2020) コロナ対応でリスクが高まる熱中症を防ぐために。体育科教育, 68 (8). : 54-56.
- 橋澤宏文・東原義訓 (2006) 読解力向上のための国語科授業における Web 掲示板を用いた遠隔指導の効果。信州大学教育学部附属教育実践総合センター紀要教育実践研究, 7. : 149-158.
- 稲垣忠 (2020) 対面授業と家庭学習のハイブリッドで学びの質を高める。『教職研修』編集部 (編), ポスト・コロナの学校を描く。教育開発研究所。pp.98-107.
- Jahromi, M. S., and Gholami, M. (2015) The effect of jump-rope training on the physical fitness of 9 to 10 years old female students. Advances in Applied Science Research, 6(4) : 135-140.
- 国立成育医療研究センター (2020) コロナ×こどもアンケート 第1回調査 報告書。https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/report/CxC1_finalrepo_20210306revised.pdf, (参照日 2021 年 8 月 27 日)
- 工藤雅人 (2018) 中学校美術科における ICT を活用した遠隔授業に関する研究：北海道の離島の中学校における実践研究を通して。美術教育, 39. : 113-125.
- 前馬優策 (2020) コロナショックで広がる教育格差。東洋出版社 (編), ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと。東洋館出版。pp.20-25.
- 松橋将太 (2021) 遠隔教育による保健体育授業の実践事例。科学・技術研究, 10 (1) : 65-74.
- 文部科学省 (2018a) 小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 体育編。東洋館出版社。
- 文部科学省 (2018b) 中学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 保健体育編。東山書房。
- 文部科学省 (2020a) 新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について。https://www.mext.go.jp/content/202002228-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf, (参照日 2020 年 9 月 25 日)。
- 文部科学省 (2020b) 新型コロナウイルス感染症対策に係る春季休業期間中の留意点について。https://www.mext.go.jp/content/20200317-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf, (参照日 2020 年 9 月 25 日)。

- 文部科学省 (2020c) 新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業等に伴い学校に登校できない児童生徒の学習指導について. https://www.mext.go.jp/content/20200410-mxt_kouhou01-000004520_1.pdf, (参照日 2020 年 9 月 25 日).
- 文部科学省 (2020 d) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた学校教育活動等の実施における『学びの保障』の方向性等について. https://www.mext.go.jp/content/20200515-mxt_kouhou01-000004520_5.pdf, (参照日 2020 年 9 月 25 日).
- 文部科学省 (2020e) 新型コロナウイルス感染症対策のために小学校, 中学校, 高等学校等において臨時休業を行う場合の学習の保障等について (通知). https://www.mext.go.jp/content/20200421-mxt_kouhou01-000004520_6.pdf, (参照日 2020 年 9 月 25 日)
- 文部科学省 (2021) 令和 2 年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 (概要). https://www.mext.go.jp/content/20211122-mxt_shuukyuo01-000017176_1.pdf, (参照日 2022 年 1 月 26 日)
- 森本容介・山本朋弘・清水康敬 (2010) 小学校外国語活動のためのテレビ会議システムの運用と評価. 日本教育工学会論文誌, 34. : 125-128.
- 村瀬浩二・林剛・堂村孝道・流川鎌語 (2020) 保健体育のオンライン授業—和歌山大学附属中学校での実践. 体育科教育, 68 (7). : 50-52.
- 中原淳 (2020) わたしが「オンライン授業」を実践した理由～「ポスト・コロナの学び」を想う～. 東洋館出版社 (編), ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと. 東洋館出版. pp.46-53.
- 野口三千三 (1977) 野口体操・からだに貞く. 柏樹社.
- 小野永貴・葭内ありさ (2014) 高等学校家庭科と情報科の連携による体験型遠隔中継授業: 消費者教育におけるタブレット端末活用の意義. 日本デジタル教科書学会年次大会発表原稿集, 3. : 67-68.
- 酒井朗・伊藤秀樹・谷川夏実・林明子 (2021) コロナ禍における小学校就学時の子どもと保護者の生活: Web 調査の結果をもとに. 上智大学教育学論集, 55 : 59-76.
- 佐々木司 (2020) 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行は子供と教員の生活にどのような変化をもたらしたのか: メンタルヘルスの視点から. 日本健康相談活動学会誌, 15(2) : 139-142.
- 進藤貴美子 (2001) 第 2 章 からだを耕す動きの基礎・基本. 久保健 (編), 「からだ」を生きる—身体・感覚・動きをひらく 5 つの提案—. 創文企画, pp.57-99.
- 菅家礼子 (2006) 野口体操. 日本体育学会 (監), 最新スポーツ科学辞典. 平凡社, p.631.
- スポーツ庁 (2021) 家庭での体育、保健体育の学習コンテンツ参考例. https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/jsa_00027.htm, (参照日 2021 年 9 月 8 日)
- 高橋和子 (2001) 第 3 章 からだ気づき. 久保健 (編), 「からだ」を生きる—身体・感覚・動きをひらく 5 つの提案—. 創文企画, pp.101-148.
- Trecroci, A., Cavaggioni, L., Caccia, R. and Alberti, G. (2015) Jump rope training: Balance and motor coordination in preadolescent soccer players. J Sports Sci Med., 14(4):792-8.
- 山内基広 (2006) ねこちゃん体操からはじめる器械運動のトータル学習プラン. 創文企画.
- 四方田健二 (2020) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う不安やストレスの実態: Twitter 投稿内容の計量テキスト分析から. 体育学研究, 65 : 757-774.
- 全国学童保育連絡協議会 (2020) 学童保育 (放課後児童クラブ) の実施状況調査. <http://www.2s.biglobe.ne.jp/~Gakudou/pressrelease20201209.R1.pdf>, (参照日 2022 年 1 月 31 日).

2021 年 9 月 15 日受付

2022 年 2 月 21 日受理